



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社トリドールホールディングス
 コード番号 3397 URL <http://www.toridoll.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 078-200-3430

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	27,161	12.3	2,115	8.2	2,163	33.0	1,629	55.6	1,619	52.8	1,329	144.9
29年3月期第1四半期	24,185	5.5	1,955	24.9	1,626	6.5	1,047	13.1	1,060	15.6	542	△33.7

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第1四半期	37	32	37	12
29年3月期第1四半期	24	46	24	37

(参考)

EBITDA

平成30年3月期第1四半期 3,072百万円(前年同期比14.7%増)

平成29年3月期第1四半期 2,680百万円

調整後EBITDA

平成30年3月期第1四半期 3,126百万円(前年同期比11.1%増)

平成29年3月期第1四半期 2,814百万円

(注1)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(注2)当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義、計算方法につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

(注3)平成29年3月期第1四半期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、平成29年3月期第1四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。なお、この遡及修正による平成29年3月期第1四半期の連結経営成績への影響はありません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	円	銭		
30年3月期第1四半期	67,248		35,215		34,433	51.2	793	61		
29年3月期	64,011		35,006		34,203	53.4	788	44		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	26.50	26.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	53,465	6.5	4,400	0.8	4,120	5.3	2,690	4.0	2,681	2.8	61	80
通期	109,660	7.7	8,830	2.4	8,850	4.5	5,740	2.8	5,714	1.5	131	70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	43,387,300 株	29年3月期	43,380,200 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	9 株	29年3月期	9 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	43,382,720 株	29年3月期1Q	43,318,794 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の政策方針による影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、ボリューム感を訴求したフェアメニューや個人客をターゲットにしたセットメニュー等が好評で、全体売上は、10カ月連続して前年を上回っております。

このような環境のもと、当社グループでは、利益重視の経営方針に基づき、国内におきましては、積極的な商品施策や全国におけるテレビCMの放映等による認知度及び顧客満足度の向上など、収益の拡大に向けた施策を実施してまいりました。

また、海外におきましては、企業買収や新規出店を継続するとともに進出国の市場を見極め不採算店の閉店等を実施することにより海外事業の採算性の改善に向け取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、「丸亀製麺」を7店舗出店したほか、豚屋とん一など新たな業態の展開を進めるなど、その他の業態で11店舗を出店いたしました。

海外におきましては、収益性を重視しつつも積極的な展開を継続し、直営店を2店舗を出店したほか、FC等(注1)については、出店等により31店舗増加するなど規模を拡大してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は前連結会計年度末に比べ、39店舗(うち、FC等22店舗)増加して1,250店舗(うち、FC等313店舗)となりました。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上収益は271億61百万円(前年同期比12.3%増)と引続き高成長を維持し、営業利益は21億15百万円(前年同期比8.2%増)、税引前四半期利益は21億63百万円(前年同期比33.0%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は16億19百万円(前年同期比52.8%増)となりました。

また、EBITDAは30億72百万円(前年同期比14.7%増)、調整後EBITDAは31億26百万円(前年同期比11.1%増)となりました。(注2)

(注1) 当社又は当社の子会社による直営店舗以外の店舗を「FC等」といいます。

(注2) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。

EBITDAは、営業利益から非現金支出項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。

また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失及び非経常的費用項目(株式取得に関するアドバイザー費用等)の影響を除外しております。

EBITDA及び調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

- ・ EBITDA = 営業利益 + その他の営業費用 - その他の営業収益 + 減価償却費及び償却費
- ・ 調整後EBITDA = EBITDA + 減損損失 + 非経常的費用項目

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<丸亀製麺(セルフうどん業態)>

丸亀製麺では、ロードサイド6店舗、ショッピングセンター内1店舗の計7店舗を出店し、1店舗を閉店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は784店舗となりました。

この結果、売上収益は223億90百万円(前年同期比6.9%増)となり、セグメント利益は36億14百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

<とりどーる(焼き鳥ファミリーダイニング業態)>

とりどーるでは、店舗の増減はなく、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は17店舗となりました。

この結果、売上収益は5億21百万円(前年同期比3.8%減)となり、セグメント利益は37百万円(前年同期比18.3%減)となりました。

<豚屋とん一(かつ井・トンテキ業態)>

豚屋とん一では、ロードサイド1店舗、ショッピングセンター内4店舗の計5店舗を出店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は28店舗となりました。

この結果、売上収益は6億7百万円(前年同期比258.4%増)となり、セグメント損失は30百万円(前年同期はセグメント損失11百万円)となりました。

<海外事業>

海外事業では、33店舗(うち、FC等31店舗)を出店し、9店舗(うち、FC等9店舗)を閉店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は358店舗(うち、FC等311店舗)となりました。

この結果、売上収益は16億73百万円(前年同期比19.8%増)、セグメント利益は75百万円(前年同期比15.7%減)となりました。

<その他>

その他では、6店舗を出店し、2店舗を閉店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は63店舗(うち、FC等2店舗)となりました。

なお、その他には「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「SONOKO」等が含まれております。

この結果、売上収益は19億69百万円(前年同期比74.4%増)となり、セグメント損失は1億23百万円(前年同期はセグメント損失61百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ32億37百万円増加し、672億48百万円(前期比5.1%増)となりました。これは主に現金及び現金同等物、有形固定資産がそれぞれ前連結会計年度末に比べ35億10百万円、2億89百万円増加した一方で、営業債権及びその他の債権が前連結会計年度末に比べ4億21百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ30億28百万円増加し、320億33百万円(前期比10.4%増)となりました。これは主に未払法人所得税が前連結会計年度末に比べ5億95百万円減少した一方で、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)が35億78百万円増加したことによるものです。

資本は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加し、352億15百万円(前期比0.6%増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ35億10百万円増加し、146億93百万円(前期比31.4%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は27億3百万円(前年同期比72.7%増)となりました。これは主に税引前四半期利益が21億63百万円、減価償却費及び償却費が9億14百万円、営業債権及びその他の債権の減少が5億75百万円、法人所得税の支払額が12億13百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は15億25百万円(前年同期比56.1%減)となりました。これは有形固定資産の取得による支出が13億37百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は23億76百万円(前年同期比4.6%減)となりました。これは主に長期借入れによる収入が50億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が14億22百万円及び配当金の支払額11億28百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、現時点において、2017年5月15日に公表しました「平成29年3月期決算短信」における連結業績予想からの変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,183	14,693
営業債権及びその他の債権	3,697	3,276
棚卸資産	585	590
その他の流動資産	1,242	1,244
流動資産合計	16,706	19,803
非流動資産		
有形固定資産	23,972	24,261
無形資産及びのれん	6,100	6,115
持分法で会計処理されている投資	4,061	3,981
その他の金融資産	10,307	10,309
繰延税金資産	1,629	1,639
その他の非流動資産	1,236	1,139
非流動資産合計	47,305	47,445
資産合計	64,011	67,248
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,867	7,030
短期借入金	24	24
1年以内返済予定の長期借入金	5,167	5,795
リース債務	244	245
未払法人所得税	1,340	746
引当金	424	263
その他の流動負債	2,397	2,572
流動負債合計	16,464	16,674
非流動負債		
長期借入金	6,588	9,538
リース債務	3,684	3,621
引当金	1,188	1,182
繰延税金負債	963	902
その他の非流動負債	119	115
非流動負債合計	12,541	15,359
負債合計	29,005	32,033
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	3,975	3,981
資本剰余金	4,007	4,013
利益剰余金	25,813	26,305
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	408	135
親会社の所有者に帰属する持分合計	34,203	34,433
非支配持分	804	782
資本合計	35,006	35,215
負債及び資本合計	64,011	67,248

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結純損益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	24,185	27,161
売上原価	△6,250	△6,923
売上総利益	17,935	20,237
販売費及び一般管理費	△16,000	△18,053
減損損失	△109	△27
その他の営業収益	183	65
その他の営業費用	△54	△108
営業利益	1,955	2,115
金融収益	46	71
金融費用	△383	△63
金融収益・費用純額	△337	8
持分法による投資損益	8	40
税引前四半期利益	1,626	2,163
法人所得税費用	△579	△534
四半期利益	1,047	1,629
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,060	1,619
非支配持分	△13	10
四半期利益	1,047	1,629
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	24.46	37.32
希薄化後1株当たり四半期利益	24.37	37.12

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	1,047	1,629
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算差額	△340	△181
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△164	△119
その他の包括利益合計	△505	△300
四半期包括利益合計	542	1,329
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	599	1,330
非支配持分	△56	△2

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2016年4月1日残高	3,907	3,947	21,219	△0	662	254	916	29,989	883	30,872
四半期利益			1,060				—	1,060	△13	1,047
その他の包括利益					△461		△461	△461	△44	△505
四半期包括利益合計	—	—	1,060	—	△461	—	△461	599	△56	542
新株の発行(新株予約権の行使)	29	29				△17	△17	40		40
株式報酬取引						22	22	22		22
配当			△1,039				—	△1,039	△20	△1,059
所有者との取引額等合計	29	29	△1,039	—	—	6	6	△977	△20	△997
2016年6月30日残高	3,936	3,975	21,239	△0	201	260	461	29,611	807	30,418

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2017年4月1日残高	3,975	4,007	25,813	△0	117	291	408	34,203	804	35,006
四半期利益			1,619				—	1,619	10	1,629
その他の包括利益					△288		△288	△288	△12	△300
四半期包括利益合計	—	—	1,619	—	△288	—	△288	1,330	△2	1,329
新株の発行(新株予約権の行使)	6	6				△4	△4	8		8
株式報酬取引						19	19	19		19
配当			△1,128				—	△1,128	△20	△1,148
その他			0				—	0		0
所有者との取引額等合計	6	6	△1,128	—	—	16	16	△1,100	△20	△1,120
2017年6月30日残高	3,981	4,013	26,305	△0	△172	306	135	34,433	782	35,215

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,626	2,163
減価償却費及び償却費	854	914
減損損失	109	27
受取利息	△45	△29
支払利息	71	63
持分法による投資損益(△は益)	△8	△40
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	191	575
棚卸資産の増減(△は増加)	△8	△6
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	484	124
その他	114	173
小計	3,388	3,965
利息の受取額	3	5
利息の支払額	△68	△54
法人所得税の支払額	△1,758	△1,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,565	2,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△733	△1,337
無形資産の取得による支出	△26	△70
敷金及び保証金の差入による支出	△62	△93
敷金及び保証金の回収による収入	25	38
建設協力金の支払による支出	—	△20
建設協力金の回収による収入	113	121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,787	—
その他	△7	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,477	△1,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,429	△1,422
リース債務の返済による支出	△62	△62
配当金の支払額	△1,039	△1,128
その他	20	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,491	2,376
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	578	3,554
現金及び現金同等物の期首残高	10,094	11,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	△44
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,717	14,693

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品及びサービス提供形態を基礎とした業態別セグメント及び地域別セグメントから構成されており、国内事業として、「丸亀製麺」、「とりどーる」、「豚屋とん一」の3区分、及び「海外事業」の計4区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。

「とりどーる」は、炭火焼鳥を中心に、豊富なメニューを取り揃えたファミリーダイニング型レストランであります。「豚屋とん一」は、豚肉の旨みと柔らかさを追求したかつ丼、トンテキの専門店であります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「丸亀製麺」、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「海外事業」及び「その他」に区分しておりましたが、事業成長を踏まえたマネジメント・アプローチの下、「その他」に含めていました「豚屋とん一」を区分し、「丸醬屋」、「長田本庄軒」を「その他」に含め、当第1四半期連結会計期間より「丸亀製麺」、「とりどーる」、「豚屋とん一」、「海外事業」及び「その他」のセグメント区分に変更することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	とりどーる	豚屋とん一	海外事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上高	20,947	542	169	1,397	23,056	1,129	24,185	—	24,185
計	20,947	542	169	1,397	23,056	1,129	24,185	—	24,185
セグメント利益又は 損失(△)(注) 1	3,125	45	△11	89	3,248	△61	3,187	△1,253	1,935
減損損失	△0	—	—	△101	△102	△7	△109	—	△109
その他の営業収益・ 費用(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	129
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△337
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	8
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,626
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	692	22	4	68	786	39	824	30	854

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「コナズ珈琲」等を含んでおります。
 3. セグメント利益の調整額△1,253百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	とりどーる	豚屋とん一	海外事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上高	22,390	521	607	1,673	25,192	1,969	27,161	—	27,161
計	22,390	521	607	1,673	25,192	1,969	27,161	—	27,161
セグメント利益又は 損失(△)(注) 1	3,614	37	△30	75	3,696	△123	3,573	△1,389	2,185
減損損失	△7	—	—	△18	△25	△2	△27	—	△27
その他の営業収益・ 費用(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△43
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	8
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	40
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,163
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	679	18	21	98	816	62	878	37	914

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「SONOKO」等を含んでおります。
 3. セグメント利益の調整額△1,389百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。